

米国の反トランプ陣営の苦悩 対中通商政策にも代替案見出せず(アジア特Q便)

2018/04/18

QUICKは「アジア特Q便」と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏が米国の反トランプ陣営のエスタブリッシュメント（支配階級）を襲う苦悩についてレポートします。

トランプ米政権が発足して1年以上経ったが、ワシントンはなお反トランプ陣営とトランプ陣営の2つに分断し、両陣営の対立が時間の経つとともに緩和するどころか、むしろより深刻になっている。その背景に、エスタブリッシュメントと呼ばれ、長年、ワシントンを牛耳ってきたエリートの間でのアンチトランプ・センチメントが一層強まっていることがあった。季節外れの吹雪に見舞われたりしていた3月末のワシントン境界を歩きながらそう強く感じた。

リベラル系はもとより、保守系のエスタブリッシュメントのなかでもトランプ大統領の言動や打ち出した政策に首を傾げる人が少なくなかった。その理由を具体的にみると、大まかに2つほどに集約することができる。1つはトランプ大統領のパーソナリティーに関わるものであり、もう1つはその政策、最近ではとりわけ関税の引き上げを中心とする通商政策に関するものであった。

絶え間なく出回ってくるスキャンダル疑惑、ツイッターを重大政策の発表ツールに使うのを好むこと、ボトムアップを無視する即興型リーダーシップなど、伝統的な価値観からみて決して大統領らしくない振る舞いでわが道を邁進しているトランプ大統領をこれ以上我慢できないという感情的反発が強い。しかし、それにもかかわらず、トランプ氏を大統領の座から追い出すのは法的にきわめて困難だとの認識がなお一般的であり、不満する現状を打破するに当たっては強い無力感が漂っている。

反トランプ陣営のエスタブリッシュメントの苦悩は当然、これだけにとどまっていない。トランプ氏が大統領に相応しくない人物だとすれば、彼の言動を厳しくチェックしつつも、このような人物がなぜ大統領として選ばれたかを反省することはある意味、トランプ批判よりも重要ではないか。この筆者の問題提起に対し、往訪の先々で現行デモクラシーの限界と疲弊がトランプ政権を生み出した大きな要因であったとの認識が多く聞かされていたものの、その限界を克服するに当たってこれといったような対策をついに聞くことができなかった。無力感とともに閉塞感もきわめて強いわけであった。

トランプ政権を批判してもその批判の対象である問題の解決に有効な対策を見出せない

でいるエスタブリッシュメントの苦悩は、対中政策の側面からもみることができる。折しも、筆者のワシントン滞在中に、アメリカと中国の通商摩擦が貿易戦争のレベルに激化しそうな勢いで巻き起こった。関税を対中問題解決の大きな切り札として使っているトランプ政権に対して、批判の声が相当聞かされた。そして、関税ではなく、環太平洋経済連携協定（TPP）加入と日米欧の民主主義諸国で有志連合を組むことが対中交渉のメイン・ツールにすべしとの意見がもっぱらであった。

確かに、一方的に関税を課すよりもTPPも有志連合も従来の価値観からみてポリティカル・コレクトなアプローチだが、いずれも時間を有するアプローチである。2025年までに製造強国となることを目標とする中国の産業政策「メイドインチャイナ 2025」への警戒がトランプ政権と反トランプ陣営に共有されていることに象徴されている通り、ワシントンでは、アメリカにとって世界の覇権を争うに当たって中国との競争に時間的リミットがあるとの問題意識が強い。こうした問題意識を踏まえて、TPPと有志連合の有効性についてあらためて議論すると、答えがなかなか戻ってこない。トランプ大統領のパーソナリティーへの批判と同様、トランプ政権の対中通商政策への批判は的を得ているようだが、それが「非」であるならば、代替案としての「是」がなかなか見出せないでいるところに反トランプ陣営のエスタブリッシュメントの苦悩が続いているようである。

あらためて主張することもないが、伝統的な経済理論やこれまでの歴史から教わったことに従えば、アメリカの貿易赤字が関税を引き上げることで解決できるような問題ではない。また、関税がアメリカの直面する中国からの挑戦に対抗しうる理想的なツールではないかもしれない。しかし、従来の国際秩序のベネフィットを享受しながら世界経済との一体化を進めることによって成し遂げた西側のイデオロギー・価値観からみて異質な国家である中国の台頭が、歴史に前例のない非伝統的な台頭だとすれば、その対応にもまた非伝統的な発想が求められているのかもしれない。